

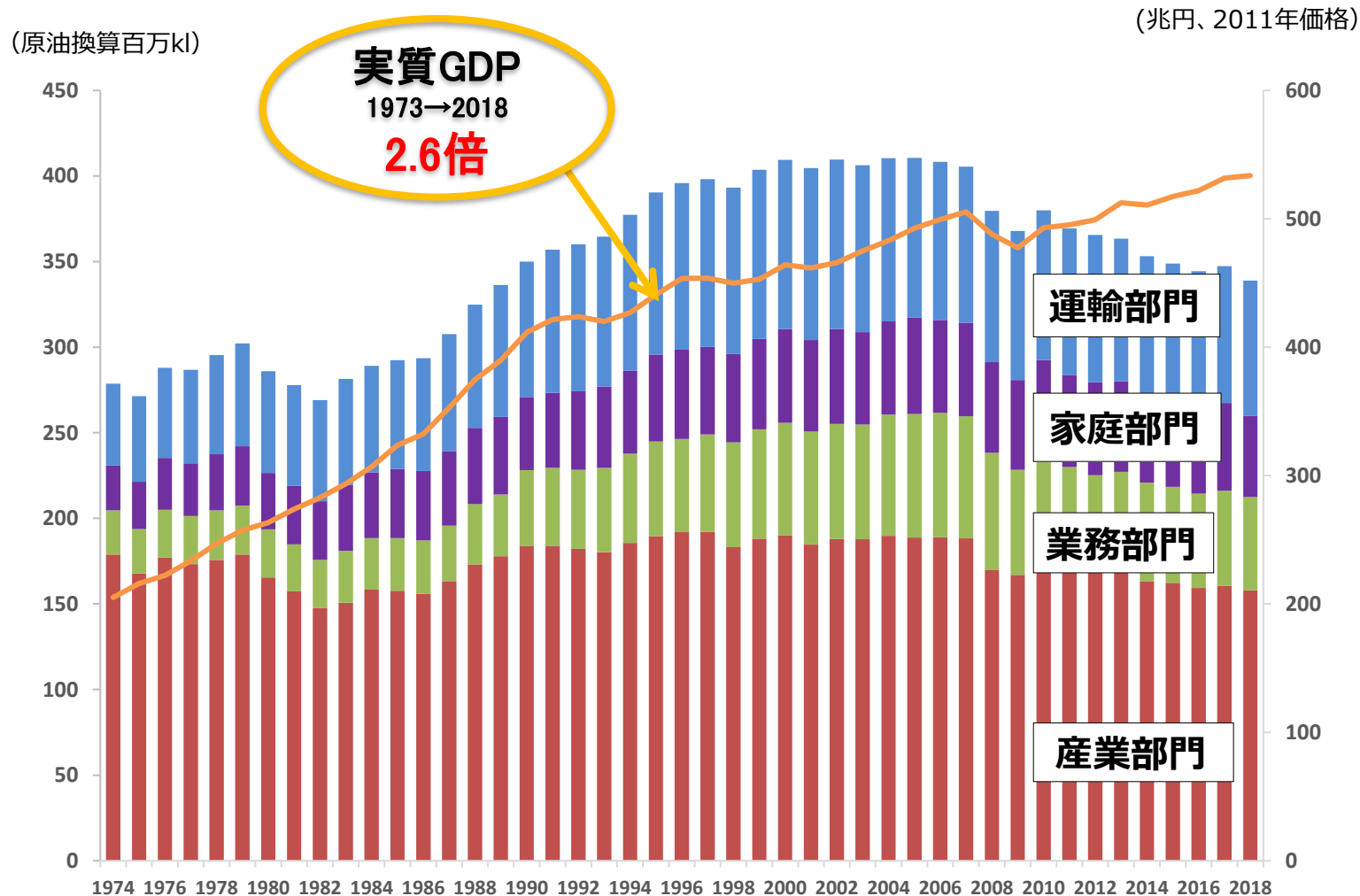
省エネルギー政策の概要について

令和5年 2月

近畿経済産業局 エネルギー対策課

我が国の最終エネルギー消費の推移

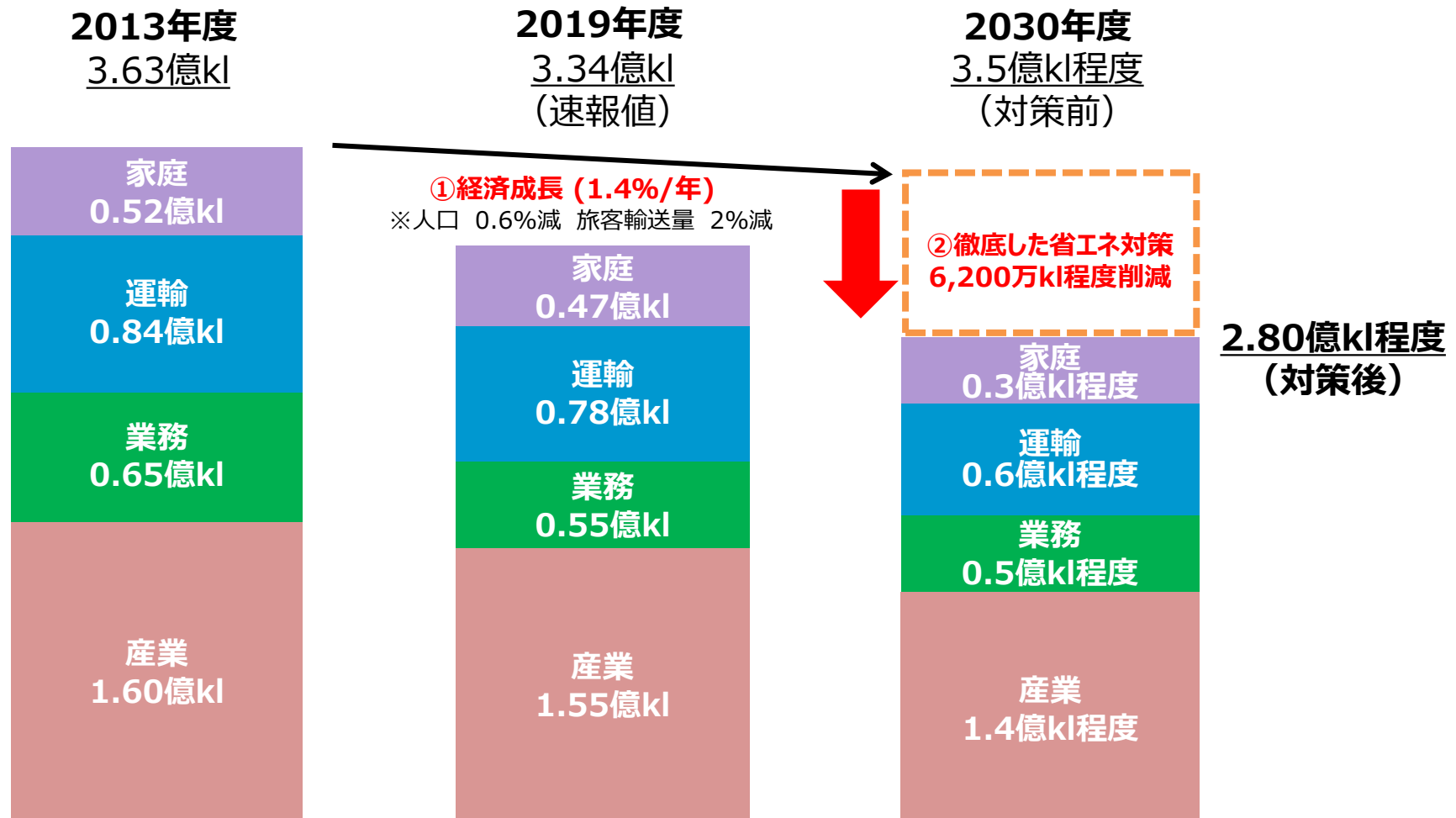
- 石油危機以降、日本の実質GDPは2.6倍、最終エネルギー消費は1.2倍。日本は、省エネ法による規制と支援を通じ、世界最高水準の省エネを達成。



最終エネルギー消費量	
全体	1973→2018 1.2倍
運輸	1973→2018 1.7倍
家庭	1973→2018 1.9倍
業務	1973→2018 2.1倍
産業	1973→2018 0.8倍

第6次エネルギー基本計画における省エネ目標

- 第6次エネルギー基本計画では、2030年度の最終エネルギー需要に対し、徹底した省エネ対策を実施することで、原油換算で6,200万kl程度の削減を見込んでいる。これは石油危機後のエネルギー消費効率の改善を上回るペースに相当する。



省エネ目標の内訳と達成に向けた対応

- 省エネ目標の試算にあたっては、産業・業務・家庭・運輸の各部門毎に、技術的に実現可能な対策を最大限積み上げ、**前回（2015年度）策定時から1200万kL程度の深掘り**。
- **省エネ法に基づく規制と補助金等の支援**により、対策毎の目標達成を推進。

合計 2030年度省エネ目標 6,200万kL程度（前回2015年策定時：5030万kL）

産業部門 <省エネ量 約1,350万kL>

- **主な対策：鉄鋼や化学等の素材産業における、高効率燃焼設備の導入など省エネ対策**

（内訳）

- ・ 素材系 4 業種における対策
 - －鉄鋼業[41.5万kL]
 - －化学工業[195.9万kL]
 - －窯業・土石業[27.7万kL]
 - －紙パルプ製造業[3.9万kL]
- ・ その他業種横断的対策
 - －FEMSの活用等によるエネルギー管理の実施[74.0万kL] 等

業務部門 <省エネ量 約1,350万kL>

- **主な対策：建築物の省エネ化やオフィス等への省エネ機器導入**

（内訳）

- ・ 建築物の省エネ化[545.8万kL]
- ・ LEDの導入 [195.4万kL]
- ・ 高効率給湯器の導入[51.5万kL]
- ・ 高効率な冷凍冷蔵庫やサーバー等の導入 [342.0万kL]
- ・ BEMSの活用等によるエネルギー管理の実施 [238.5万kL] 等

家庭部門 <省エネ量 約1,200万kL>

- **主な対策：住宅の省エネ化や家電等の省エネ性能向上**

（内訳）

- ・ 住宅の省エネ化[343.6万kL]
- ・ LEDの導入 [193.4万kL]
- ・ 高効率給湯器の導入[264.9万kL]
- ・ トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上 [169.5万kL]
- ・ H E M S の活用等によるエネルギー管理の実施[216.0万kL] 等

運輸部門 <省エネ量 約 2,300万kL>

- **主な対策：自動車の燃費改善や次世代自動車の普及、トラックの輸送効率化**

（内訳）

- ・ 燃費改善、次世代自動車の普及 [990.0万kL]
- ・ その他の運輸部門対策
 - －トラック輸送の効率化[425.2万kL]
 - －交通流対策の推進[72.9万kL]
 - －公共交通機関の利用促進[59.3万kL]
 - －鉄道貨物輸送へのモーダルシフト[53.6万kL] 等

エネルギーミックス ～エネルギー政策の大原則 S+3E～

<S+3Eの大原則>

安全性(Safety)



安定供給 (Energy Security)

自給率：30%程度
(旧ミックスでは概ね25%程度)

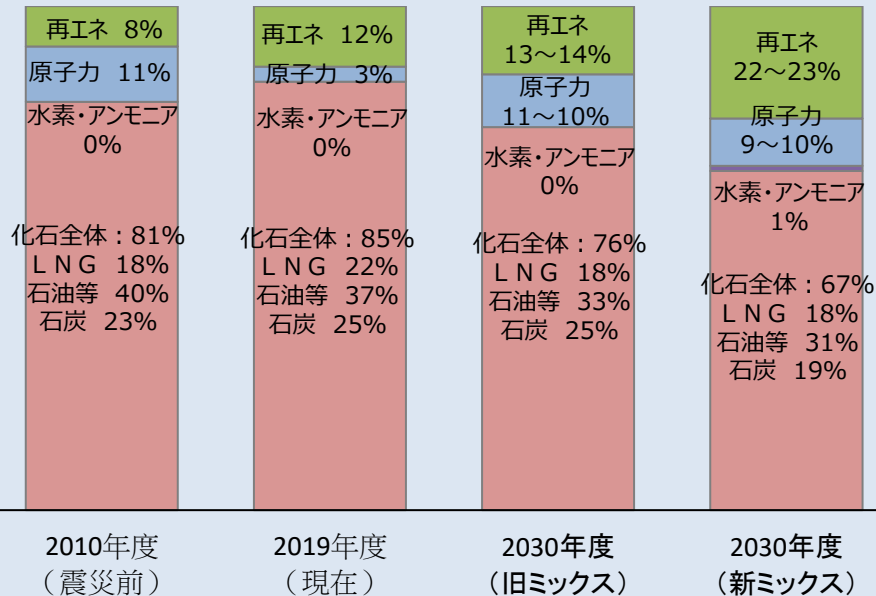
経済効率性 (Economic Efficiency)

電力コスト：8.6～8.8兆円程度
(旧ミックスでは9.2～9.5兆円程度)

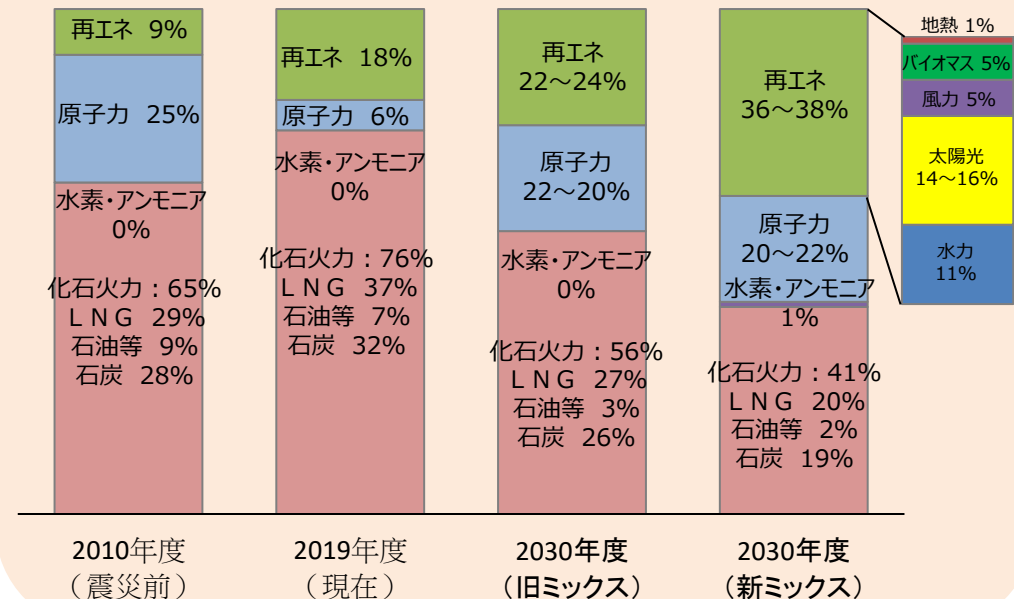
環境適合 (Environment)

エネルギー起源CO2 45%削減
(旧ミックスでは25%削減)

一次エネルギー供給

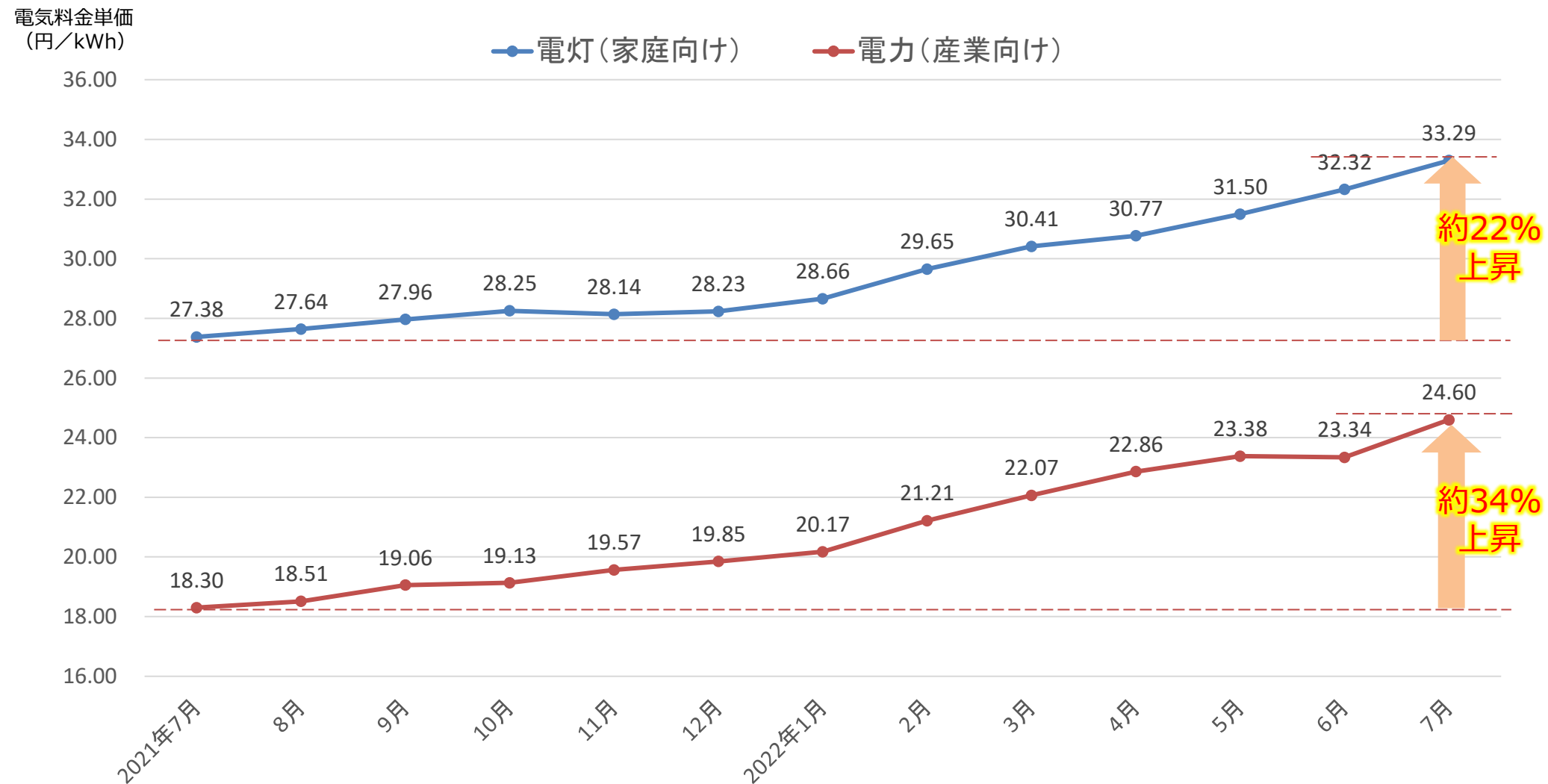


電源構成



エネルギーコスト高騰：電気料金月別平均単価の推移（日本）

- 電気料金は、2021年7月～2022年7月にかけて家庭用は約22%、産業用は約34%上昇。



※消費税、再エネ賦課金を含む。※電灯（家庭向け）は低圧電灯、電力（産業向け）は特別高圧・高圧・低圧電力。
(出典) 電力取引報

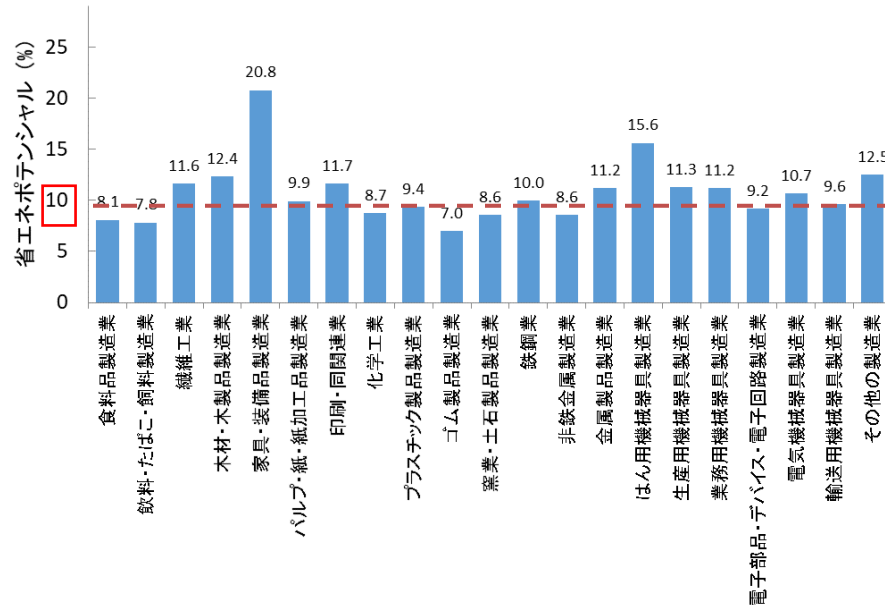
中小企業の省エネポテンシャル

- 産業、業務、運輸の各部門に共通して、中小企業のエネルギー効率改善の余地が大きい。
- 省エネ法の規制対象外となっている中小企業が多いことも踏まえ、部門横断での省エネ対応政策の強化すべきではないか。

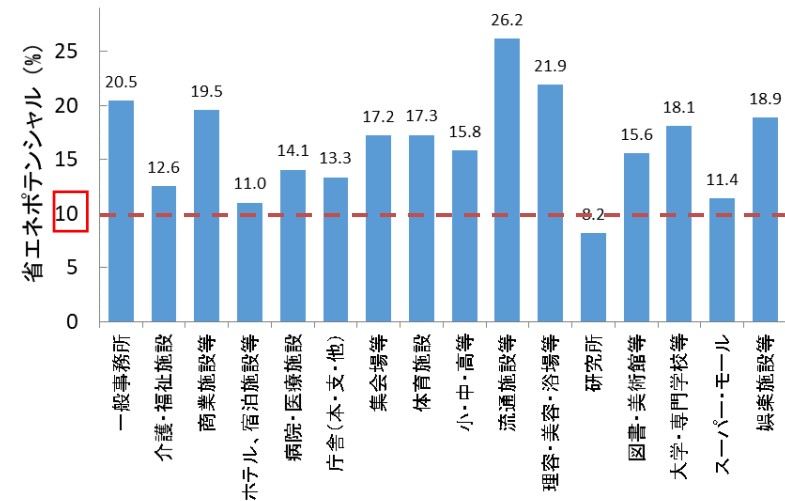
省エネセンターが行う中小企業等に対する省エネ診断の分析（※）

経済的に合理的な範囲で産業部門では10%前後程度、業務部門では概ね10%以上の省エネ余地があると推定される。

＜産業部門の省エネポテンシャル＞



＜業務部門の省エネポテンシャル＞



※2017～2021年度中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金（エネルギー利用最適化診断事業等及び情報提供事業）の結果をもとに省エネポテンシャルを推定。省エネポテンシャルとは、省エネセンターが行う診断事業において、診断前（改善前）のエネルギー使用量に対する提案した削減可能エネルギー使用量の比率である。ビル1830件、工場1483件の診断を実施。

省エネ支援策パッケージ

事業者向け

1. 省エネ補助金の抜本強化【500億円】【国庫債務負担行為の後年度分含め1,625億円】

- 省エネ設備投資補助金において、複数年の投資計画に切れ目なく対応できる新たな仕組みを創設することで、エネルギー価格高騰に苦しみ中小企業等の潜在的な省エネ投資需要を掘り起こす。

2. 省エネ診断の拡充【20億円】

- 工場・ビル等の省エネ診断の実施やそれを踏まえた運用改善等の提案にかかる費用を補助することで、中小企業等の省エネを強力に推進する。
- また、省エネ診断を行う実施団体・企業を増加させ、専門人材育成も兼ねた研修を行うことで、省エネ診断の拡充を図る。

※ 中小企業向け補助金（ものづくり補助金）についても、省エネ対策を推進するためグリーン枠を強化。

家庭向け

3. 新たな住宅省エネ化支援【約2,800億円※新築を含む】

- 家庭で最大のエネルギー消費源である給湯器の高効率化（300億）や、省エネ効果の高い住宅の断熱窓への改修に経産省・環境省事業（1,000億）で手厚く支援。国交省の省エネ化支援（新築を含めて1,500億）と併せて、3省庁連携でワンストップ対応を行う。

※ 全国各地の自治体で実施されている「省エネ家電買い換え支援」を拡大すべく、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」（6,000億円）において、メニューの一つとして措置。

※ 冬に向けた省エネ・節電の取組として、対価支払型の「節電プログラム」に参加し、一層の省エネ・節電に取り組んだ家庭や企業に対して、電力会社による特典に、国による特典を上乗せする等の支援を行う。（令和4年度予備費予算額：1,784億円）

省エネルギー設備への更新を促進するための補助金

(省エネルギー投資促進支援事業費補助金、省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金)

資源エネルギー庁省エネルギー・
新エネルギー部省エネルギー課

令和4年度補正予算額 **500 億円** (国庫債務負担含め総額1,625億円)

事業の内容

事業目的

本事業は、工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新や複数事業者の連携、非化石エネルギーへの転換にも資する先進的な省エネ設備・機器の導入を支援することで、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の達成に寄与することを目的とします。企業の複数年にわたる投資計画に対応する形で今後3年間で集中的に支援し、特に中小企業の潜在的な投資需要を掘り起こします。

事業概要

(1) 先進事業

工場・事業場において大幅な省エネを実現できる先進的な設備の導入を支援します。

(2) オーダーメイド事業

個別設計が必要な特注設備等の導入を含む設備更新やプロセス改修等を行う省エネ取組に対して支援を行います。

(3) 指定設備導入事業

省エネ性能の高いユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援します。

(4) エネルギー需要最適化対策事業

エネマネ事業者等と共同で作成した計画に基づくEMS制御や高効率設備の導入、運用改善を行うより効率的・効果的な省エネ取組について支援を行います。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)



- (1) 補助率：中小企業2/3、大企業1/2
上限額：15億円（非化石転換設備の場合は20億円）
- (2) 補助率：中小企業1/2、大企業1/3
※投資回収年数7年未満の事業は、中小企業1/3、大企業で1/4
上限額：15億円（非化石転換設備の場合は20億円）
- (3) 補助率：1/3、上限額：1億円
- (4) 補助率：中小企業1/2、大企業1/3、上限額：1億円

成果目標

2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける産業部門・業務部門の省エネ対策（2,700万kl程度）中、省エネ設備投資を中心とする対策の実施を促進し、省エネ量2,155万klを目指します。

省エネ補助金の抜本強化

【令和4年度第2次補正予算額：500億円】
【国庫債務負担行為の後年度分含め1,625億円】

- 工場等での省エネを促進するため、非化石エネルギーへの転換に資する設備も含め、省エネ性能の高い設備・機器への更新を支援。
- 企業の複数年にわたる投資計画に対応する形で今後3年間で集中的に支援し、特に中小企業の潜在的な投資需要を掘り起こす。

事業区分		① 先進事業	② オーダーメイド型事業	③ 指定設備導入事業	④ エネルギー需要最適化対策事業
事業要件		外部審査委員会において、以下の先進性が認められた設備・システムを支援。 ①導入ポテンシャル ②技術の先進性(非化石転換等) ③省エネ効果	機械設計が伴う設備又は事業者の使用目的や用途に合わせて設計・製造する設備等(オーダーメイド型設備)の導入を支援。	予め定めたエネルギー消費効率等の基準を満たし、補助対象設備として登録及び公表した指定設備を導入する事業。	事前登録されたエネマネ事業者と「エネルギー管理支援サービス」を契約し、EMSを用いてエネルギー使用量を計測することで、より効果的に省エネルギー化及びエネルギー需要最適化を図る事業。
省エネルギー効果の要件※1		申請単位において、原油換算量ベースで以下いずれかの要件を満たす事業 ①省エネ率＋非化石割合増加率:30%以上 ②省エネ量＋非化石使用量:1,000kl以上 ③エネルギー消費原単位改善率:15%以上(注) ※複数の対象設備(②③④)を組み合わせる場合、各設備の省エネ効果の合算値で上記要件を満たすこと ※非化石転換の場合も増エネ設備は認めないこととする。	申請単位において、原油換算量ベースで以下いずれかの要件を満たす事業 ①省エネ率＋非化石割合増加率:10%以上 ②省エネ量＋非化石使用量:700kl以上 ③エネルギー消費原単位改善率:7%以上(注) ※複数の対象設備(②③④)を組み合わせる場合、各設備の省エネ効果の合算値で上記要件を満たすこと ※非化石転換の場合も増エネ設備は認めないこととする。	予め定めたエネルギー消費効率等の基準を満たす設備を導入すること <div> <div>＜ユーティリティ設備＞</div> <div> <div>①高効率空調</div> <div>②産業ヒートポンプ</div> <div>③業務用給湯器</div> <div>④高性能ボイラ</div> <div>⑤高効率コージェネレーション</div> <div>⑥低炭素工業炉</div> <div>⑦変圧器</div> <div>⑧冷凍冷蔵設備</div> <div>⑨産業用モータ</div> <div>⑩調光制御設備</div> </div> <div>＜生産設備＞</div> <div> <div>⑪工作機械</div> <div>⑫プラスチック加工機械</div> <div>⑬プレス機械</div> <div>⑭印刷機械</div> <div>⑮ダイカストマシン</div> </div> </div>	申請単位で、「EMSの制御効果と省エネ診断等による運用改善効果」により、原油換算量ベースで省エネルギー率2%以上を満たす事業
補助対象経費		設備費、設計費、工事費	設備費、設計費、工事費	設備費	設備費、設計費、工事費
補助率	中小企業等 ^{※2}	2/3以内	1/2以内 ※投資回収年数7年未満の事業は1/3以内	1/3以内	1/2以内
	大企業 ^{※3} 、その他 ^{※4}	1/2以内	1/3以内 ※投資回収年数7年未満の事業は1/4以内		1/3以内
補助金限度額(非化石)		【上限額】15億円/年度(20億円/年度) 【下限額】100万円/年度 ※複数年事業の1事業当たりの上限額は30億円(40億円)	【上限額】15億円/年度(20億円/年度) 【下限額】100万円/年度 ※複数年事業の1事業当たりの上限額は20億円(30億円) ※連携事業は30億円(40億円)	【上限額】1億円/年度 【下限額】30万円/年度 ※複数年事業は認められない	【上限額】1億円/年度 【下限額】100万円/年度 ※複数年事業の1事業当たりの上限額は、1億円

※補助金限度額等については執行団体と協議の上決定するものとする。

先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金

資源エネルギー庁省エネルギー・
新エネルギー部省エネルギー課

令和5年度予算案額 **261 億円 (253 億円)**

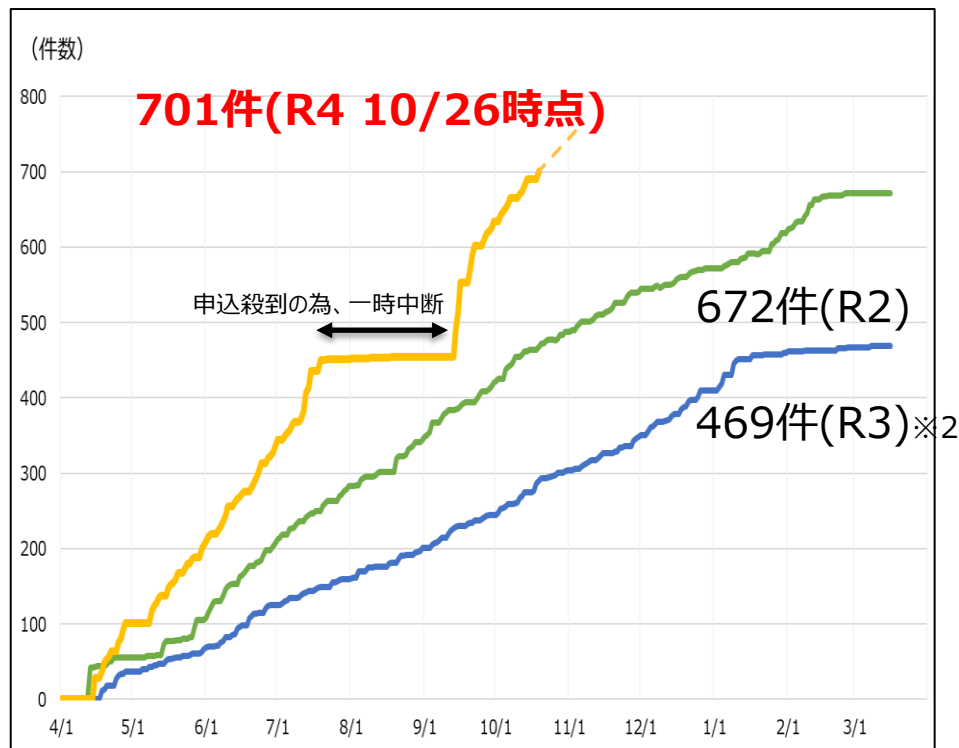
事業の内容
事業目的 工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を以下事業概要の取組を通じて支援します。なお、当該支援に必要な一部業務のサポート事業を実施します。
事業概要 (1) 先進事業 高い技術力や省エネ性能を有しており、今後、導入ポテンシャルの拡大等が見込める先進的な省エネ設備等の導入を行う省エネ投資について、重点的に支援を行います。 (2) オーダーメイド型事業 個別設計が必要な特注設備等の導入を含む設備更新やプロセス改修等を行う省エネ取組に対して支援を行います。 (3) エネマネ事業 エネマネ事業者と共同で作成した計画に基づくEMS制御や高効率設備の導入、運用改善を行うより効率的・効果的な省エネ取組について支援を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
<div>補助 補助(定額) (10/10、3/4、1/2,1/3,1/4)</div> <div><div>国</div> → <div>民間企業等</div> → <div>事業者等</div></div> <div>(1) 補助率：中小企業10/10, 大企業 3/4、上限額：15億円 (2) 補助率：中小企業10/10, 大企業 3/4 ※投資回収年数7年未満の事業は、 中小企業者等で1/3以内、大企業・その他で1/4以内 上限額：15億円 (3) 補助率：中小企業1/2, 大企業 1/3、上限額：1億円</div>
成果目標
令和12年度(2030年度)におけるエネルギー需給の見通しにおける産業部門・業務部門の省エネ対策（2,700万kl程度）中、本事業を含む省エネ設備投資の更なる促進により、原油換算で2,155万klの削減に寄与します。

省エネ診断の拡充

- エネルギーコスト上昇等を背景として、中小企業の省エネへの取組の意欲が向上し、今年度は省エネ診断事業への申込件数が急増。（例年の約3倍のスピード）
- こうしたニーズに対応するため、診断を実施する専門員の不足等への対策を行いつつ、総合経済対策を踏まえ省エネ診断を拡充する予定。

直近3年間の省エネ診断※1申込件数の推移



拡充措置（予定）

省エネ診断を実施する実施団体や企業を増加し、
省エネ診断を実施する専門員の不足を補う。

省エネ診断実施団体・企業の候補案

- | | |
|----------|------------|
| ・エネマネ事業者 | ・ESCO事業者 |
| ・電力会社 | ・電気保安関連事業者 |
| ・照明メーカー | ・ボイラメーカー |
| ・空調メーカー | 等 |

※1

R2:中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金（無料省エネ診断事業等及び診断結果等情報提供事業）
R3:中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金（エネルギー利用最適化診断事業等及び情報提供事業）
R4:中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金（エネルギー利用最適化診断等事業）

※2:R3年度から省エネ診断の有料化や新型コロナウイルス感染拡大による影響により、R3年度はR2年度よりも診断件数が減少

中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

令和4年度補正予算額 **20 億円**

事業の内容

事業目的

エネルギー価格高騰等の影響を受ける中小企業等に対する省エネ診断等を実施・拡充するとともに省エネ診断・アドバイスを行える専門人材を育成し、専門人材プールの拡充方法や中小企業等への診断を抜本的に拡充するための課題や必要な方策について検討することを目的とします。

事業概要

(1) 診断事業（補助金）

エネルギー価格高騰等の影響を受ける中小企業等の工場・ビル等のエネルギー管理状況の診断を実施し、運用改善や設備投資等の提案に係る経費及び専門人材育成に係る経費を支援します。

(2) 専門人材拡大に向けた調査分析事業（委託費）

中小企業向けに省エネ診断・アドバイスを行う専門人材を拡大する上での課題や方策について分析を行うための委託調査を実施します。具体的には、①国内関連企業へのヒアリングを実施し、国内の専門人材に関する実態を調査するとともに、②専門人材プールの拡充方法や中小企業への診断を抜本的に拡充するための課題、必要な方策について分析・提言を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) 診断事業



(2) 専門人材拡大に向けた調査分析事業



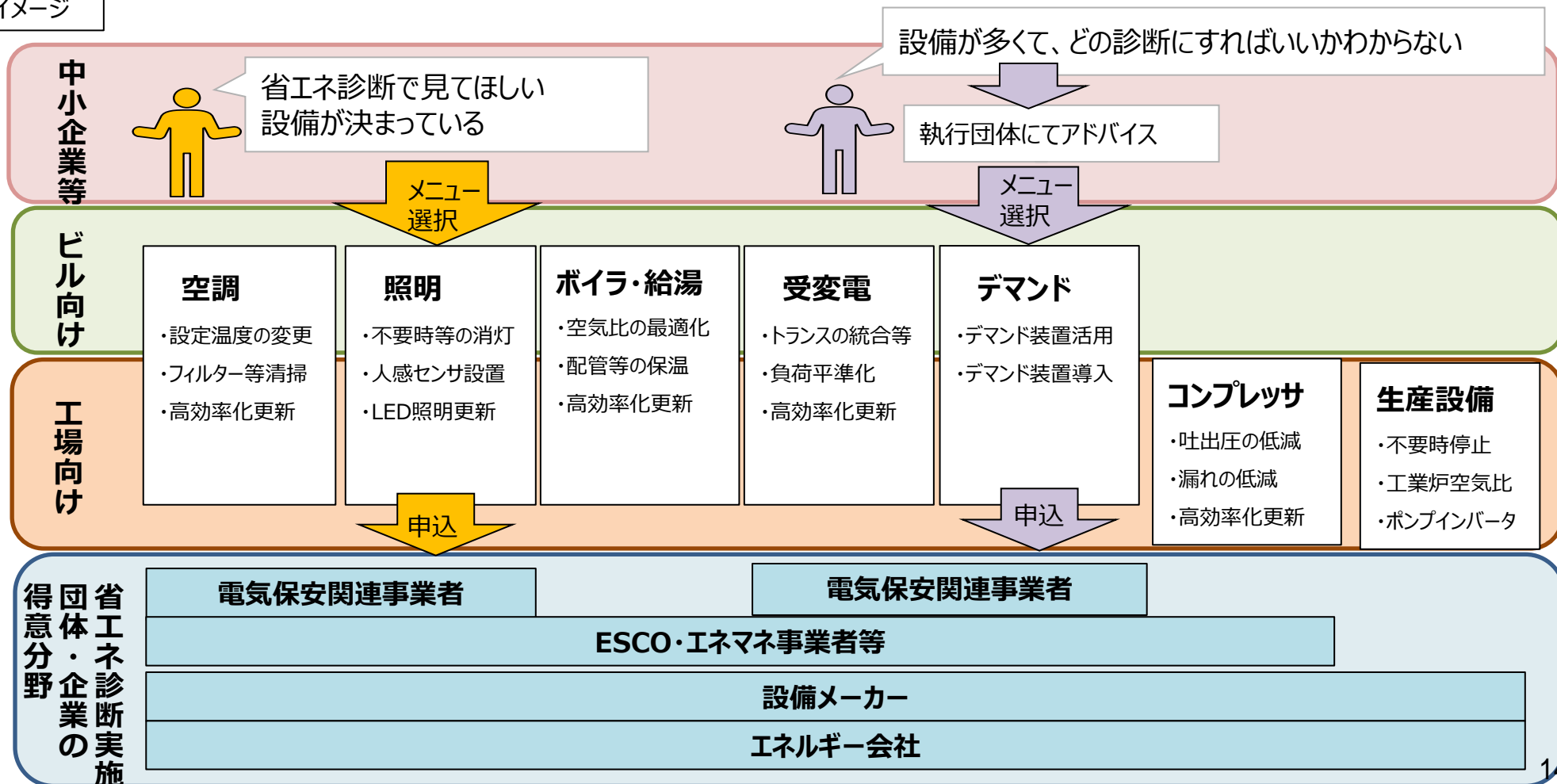
成果目標

省エネ診断等を実施することにより、最終的に令和12年度の省エネ効果239万klの達成に寄与するとともに、省エネに関する専門人材育成の推進を目指します。

省エネ診断の拡充 【令和4年度第2次補正予算額：20億円】

- 中小企業等に対するエネルギー使用量の見える化・運用改善提案等を行う**省エネ診断事業を拡充**。
- 中小企業等が自社のニーズに合った省エネ診断を受けられるよう複数のメニューを提示するとともに、オンラインで申し込みやすい仕組みを整備。
- あわせて、**省エネ診断・アドバイスをrowえる専門人材の育成**等も実施。

イメージ



中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金

資源エネルギー庁省エネルギー・
新エネルギー部省エネルギー課

令和5年度予算案額

8.0 億円 (8.0 億円)

事業の内容

事業目的

中小企業や年間エネルギー使用量が原油換算で1,500kl未満の事業者等を対象とした工場・ビル等のエネルギー利用最適化診断やエネルギー利用最適化に係る相談窓口である地域プラットフォームの構築など、中小企業等のエネルギー利用最適化を推進することを目的とします。

事業概要

(1) エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業

中小企業等の工場・ビル等のエネルギー管理状況の診断、AI・IoT等を活用した運用改善や再エネ導入等提案に係る経費の一部を国が支援します。また、診断事例の横展開、関連セミナーへの講師派遣も実施します。

(2) 地域のエネルギー利用最適化取組支援事業

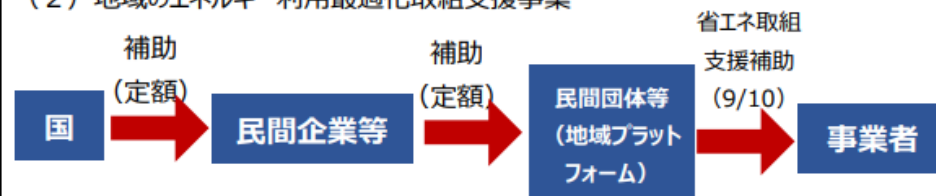
省エネのみならず再エネ導入等も含むエネルギー利用最適化に向け、中小企業等が相談可能なプラットフォームを地域毎に構築するとともに、相談に係る相談窓口や支援施策などをポータルサイトに公開します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業



(2) 地域のエネルギー利用最適化取組支援事業



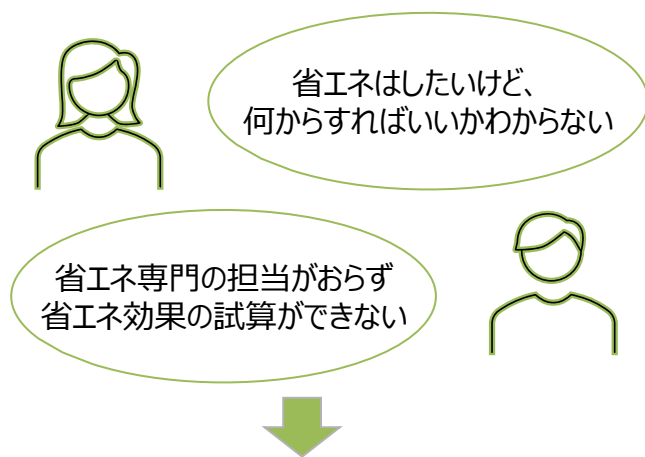
成果目標

令和3年度から令和7年度までの5年間の事業であり、最終的には令和12年度（2030年度）の省エネ効果239万klを目指します。

【おすすめ】省エネ相談窓口を開設いたしました！

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、今後、官民の総力を挙げた取組が必要となりますが、まずは中小企業も含めた事業者が積極的な省エネや再エネの導入を推進していくことが重要となります。一方で、省エネに関心はあるものの、資金や人材等の制約がある中、実践にまで踏み出せていない事業者が多いのも現状です。
- そこで、事業者の方々の省エネの取組に向けて「**省エネ相談窓口**」を開設いたしました。省エネルギーの取組は、企業の経営コストの削減にもつながります。ぜひ、お気軽にご相談ください！

● 中小企業の皆様の声



まずは省エネ相談窓口にご相談ください！

- ・**お電話で（TEL：06-6966-6051）** 事前に予約をお願いします。
- ・ご相談は原則、**窓口面談(リアル)**で実施。
- ・現地確認は行わず、省エネへの足がかりや省エネ効果の試算等をアドバイスいたします。

● 相談の流れ

電話予約



相談対応



説明・提案

① 電話でのお申し込み

（TEL：06-6966-6051）

- ・事業者名（特定事業者の場合、特定事業者番号）
- ・所属、氏名
- ・ご来庁可能な日時
（平日 9:00-17:00（12:00-13:00除く））
- ・年間エネルギー使用量（原油換算での概算量）
- ・相談内容

② 省エネ相談の実施

- ・省エネ技術指導員が当課にてご対応いたします。
- ・省エネの取組方法、管理体制、補助金等、お気軽にご質問下さい。

③ お悩みに応じた説明・提案

- ・前提条件（機器の年間運転時間、負荷率等）を設定して省エネ効果の試算を行います。
- ・現地確認は行わず、他機関の紹介をさせていただく場合がございます。

省連携による新たな住宅省エネ化支援

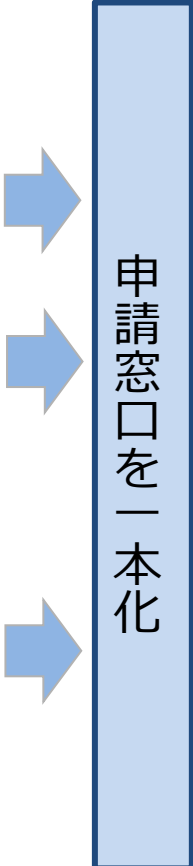
【令和4年度第2次補正予算額：
約2,800億円※新築含む】

- 家庭で最大のエネルギー消費源である給湯器の高効率化や、省エネ効果の高い住宅の断熱窓への改修に経産省・環境省事業で手厚く支援。国交省の住宅省エネ化支援と併せて、共通のホームページからの申請を可能とするなど、3省連携でワンストップ対応を行う。

概要

【三省連携予算額：約2,800億円※新築含む】

リフォーム工事内容		補助額	所管行政庁 予算
①省エネ改修	性能が高い断熱窓の設置	工事内容に応じ上限 200万円/戸 (補助率1/2相当等)	経済産業省・環境省 1,000億円
	効率が良い給湯器の設置	(a) 家庭用燃料電池 15万円 (b) ヒートポンプ給湯機 5万円 (c) ハイブリット給湯器 5万円	経済産業省 300億円
	・窓や扉・建物の壁・床などの断熱改修 ・エコ住宅設備（湯を節約する水栓、湯の熱を逃がさない浴槽など）の設置	工事内容に応じ 上限30万円/戸 ※ ※子育て世帯・若者夫婦世帯 上限45万円 ・中古住宅の購入を伴う場合 上限60万円/戸 ※条件を満たす中古住宅の購入を伴う場合 上限45万円/戸	国土交通省 1,500億円 (新築含む)
② ①と併せて行う以下のリフォーム工事 ・住宅の子育て対応改修 ・バリアフリー改修 ・空気清浄機能/換気機能付きエアコン設置工事等			



住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業

【令和4年度第2次補正予算額：1,000億円】 ※経産省・環境省連携事業

- 住宅の熱損失の大部分を占める窓の断熱性能を高めるため、**既存住宅における断熱窓への改修を支援する補助金を新たに創設。**



既存住宅の断熱性能を早期に高めるために、断熱窓への改修による即効性の高いリフォームを推進します。

1. 事業目的

- ・ 既存住宅の早期の省エネ化による、エネルギー価格高騰への対応（冷暖房費負担の軽減）。
- ・ 2030年度の家庭部門からのCO2排出量約7割削減（2013年度比）への貢献。
- ・ 2050年ストック平均でZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保への貢献。

2. 事業内容

①既存住宅における断熱窓への改修を促進するため、以下の補助を行う。

既存住宅における断熱窓への改修

補助額：工事内容に応じて定額（補助率1/2相当等）

対 象：窓（ガラス・サッシ）の断熱改修工事

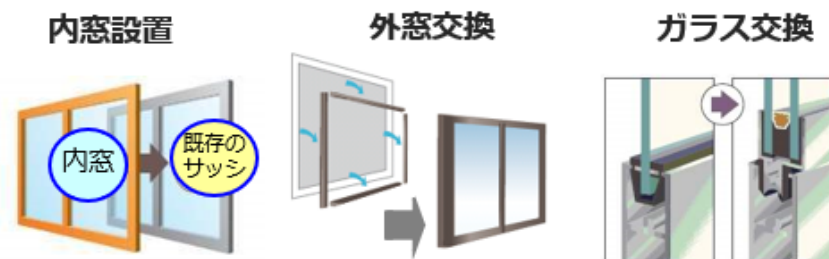
（熱貫流率（ U_w 値）1.9以下等、建材トップランナー制度2030年目標水準値を超えるもの等、一定の基準を満たすもの）

②本補助事業の運営に必要な、データ管理・分析等の支援を行う。

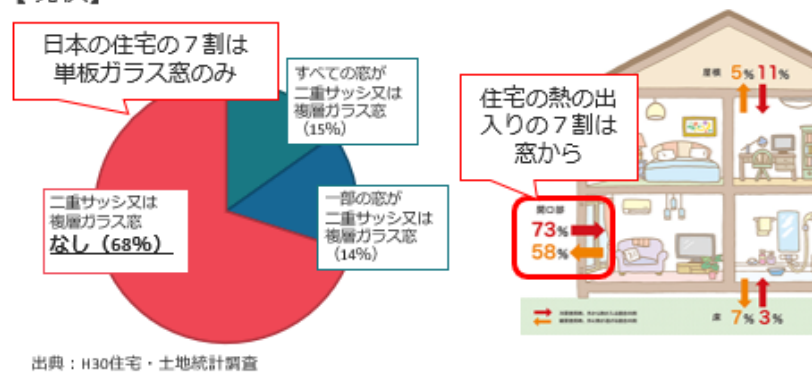
3. 事業スキーム

- 事業形態 ①間接補助事業 ②委託事業
- 補助対象 民間事業者・団体
- 実施期間 令和4年度

4. 補助事業対象の例



【現状】



高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金

【令和4年度第2次補正予算額：300億円】

- 家庭で最大のエネルギー消費源である給湯器の高効率化を支援する補助金を新たに創設。

補助対象

高効率給湯器（ヒートポンプ給湯機、ハイブリッド給湯機、家庭用燃料電池）が対象。

※省エネ法に基づくトップランナー制度における省エネ基準を満たすもの等に限る。

	ヒートポンプ 給湯機 (エコキュート)	ハイブリッド 給湯機	家庭用 燃料電池 (エネファーム)
補助額 (予定)	5万円/台	5万円/台	15万円/台

ヒートポンプ給湯機（エコキュート）



出所）三菱電機

ハイブリッド給湯機



出所）リンナイ

家庭用燃料電池（エネファーム）

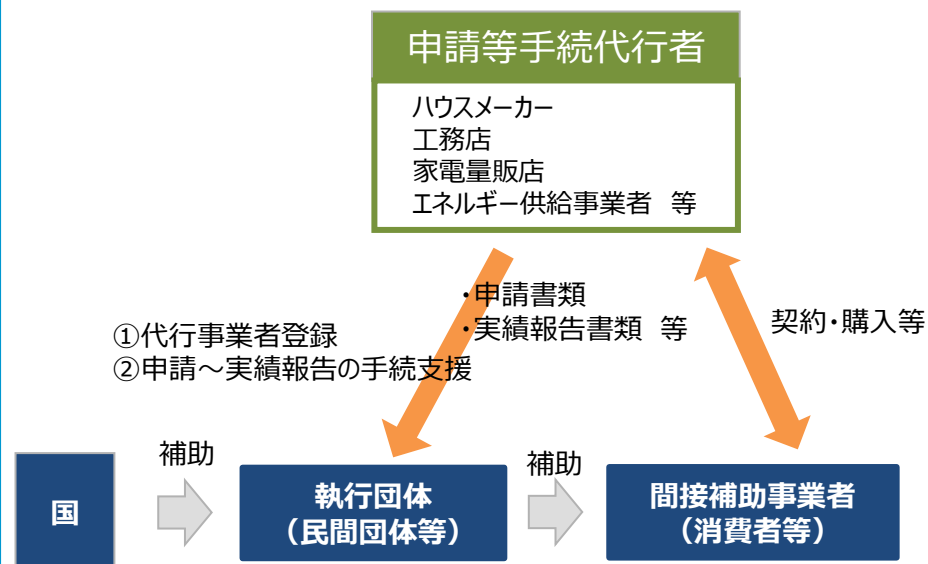


出所）アイシン

事業スキーム

消費者等に対し、家庭でのエネルギー消費量を削減するために必要な高効率給湯器の導入に係る費用を補助。

※ 申請手続については、消費者等と契約の締結等を行った事業者等が代行する



※令和4年11月8日以降に契約を締結し、事業者登録後に着工したものに限り。 19

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金

- 自治体において、地域の実情を踏まえつつ、省エネ家電の買換・購入支援を実施。
- 9月に発表された「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の推奨事業メニューにも、自治体による省エネ家電買い換え支援が位置づけられた。今後、省エネラベルの普及等を通じて、自治体の取組を国としても後押ししていく。

【省エネ家電の買換・購入支援を実施している自治体の例】

自治体	事業名称等	対象製品	概要
東京都	東京ゼロエミポイント	エアコン、冷蔵庫、給湯器、LED照明器具	省エネ性能の高い製品に買い換えた方に商品券等に交換可能なポイントを付与する事業
北海道札幌市	再エネ省エネ機器導入補助	エネファーム、ペレットストーブ等	対象機器を導入する方に購入費用の一部を補助する事業
長野県	信州省エネ家電購入応援キャンペーン	エアコン、冷蔵庫、電気温水機器	省エネ家電の購入を支援するキャンペーン（購入者にキャッシュレスポイントを付与）
福岡県北九州市	エコ家電でくらし快適キャンペーン	エアコン、冷蔵庫、テレビ	省エネ家電を購入した方に電子商品券又は紙商品券で還元するキャンペーン

【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金】

- 予算額：6,000億円
- 交付対象：都道府県及び市町村
- 対象事業：効率的と考えられる推奨事業メニュー（別紙を自治体に示す）
- 算定方法：人口や物価上昇率等を基礎として査定

生活者支援
<p>① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援</p> <p>住民税非課税世帯以外の世帯を含む低所得世帯を対象とした、電力・ガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援</p> <p>※ 住民税非課税世帯には、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」（仮称）として、1世帯当たり5万円をプッシュ型で給付。</p>
<p>② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援</p> <p>物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援</p> <p>※ こども食堂に対する負担軽減のための支援やヤングケアラーに対する配食支援等も可能。</p>
<p>③ 消費下支え等を通じた生活者支援</p> <p>エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組などの支援</p>
<p>④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援</p> <p>家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援</p>

節電プログラム促進事業

- 需給ひっ迫時に、需要抑制を促すことのできる、対価支払型のDR（ダイヤモンド・レスポンス）について、政府としてもしっかりと後押ししていく。
- 具体的には、この冬は厳しい電力需給が見込まれる中、小売電気事業者等が実施する冬の節電プログラムに、ご家庭や企業の皆様に登録いただき、また、実際に節電にご協力いただいた場合に、国から支援を実施。（詳細は、<https://setsuden.go.jp/>）

第1弾：登録支援

この冬の需給ひっ迫に備え、節電に協力いただける需要家を増やすため、節電プログラムに登録いただいたご家庭や企業に一定額のポイント等付与（低圧（家庭等）：2,000円、高圧特高（企業）：20万円）

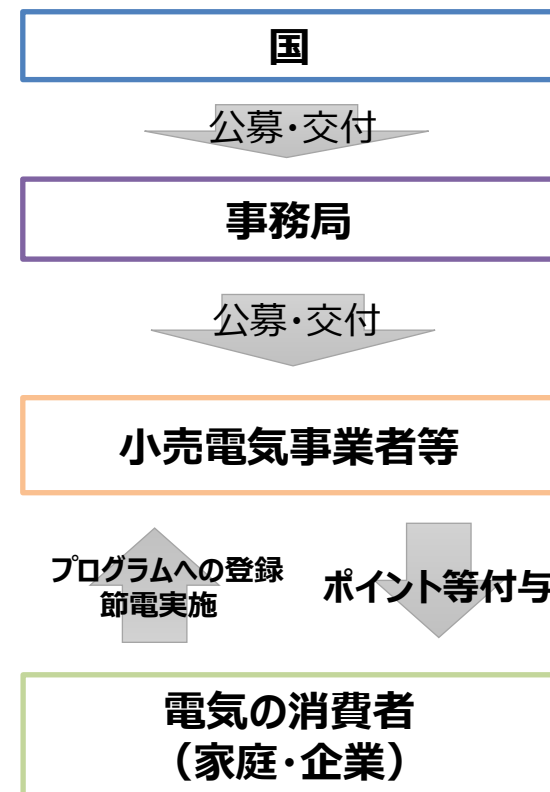
第2弾：実行支援

電力需要が高まる12月～3月に、現在のまだ厳しい需給の見通しを踏まえ、対価支払型の節電プログラム※に参加して、一層の省エネに取り組んでいただいた家庭や企業に対して、電力会社によるポイント等に、国によるポイント等を上乗せする支援

※対象となるプログラムは以下のとおり。

- ① **月間型（kWh）プログラム**：前年同月比で一定の電力使用量を削減した場合、達成として評価し、対価を支払う（低圧：1,000円/月、高圧特高：2万円/月の補助）
- ② **指定時型（kW）プログラム**：電力会社が指定する日時に、ベースラインより電力使用量を削減した場合、削減量を評価し、対価を支払う（注意報・警報時40円/kWh、その他20円/kWh上限での補助）

実施スキーム



(参考) 冬季の省エネ・節電メニュー、リーフレットについて

- 政府は12月1日から3月31日までの節電要請を実施。
- 各家庭や事業者が無理のない範囲での省エネ・節電に取り組みやすくするため、具体的な取組を例示したメニュー、リーフレットを公表。

【省エネ・節電メニュー(※)】

【リーフレット】



事業者向け

家庭向け



家庭向け



事業者向け

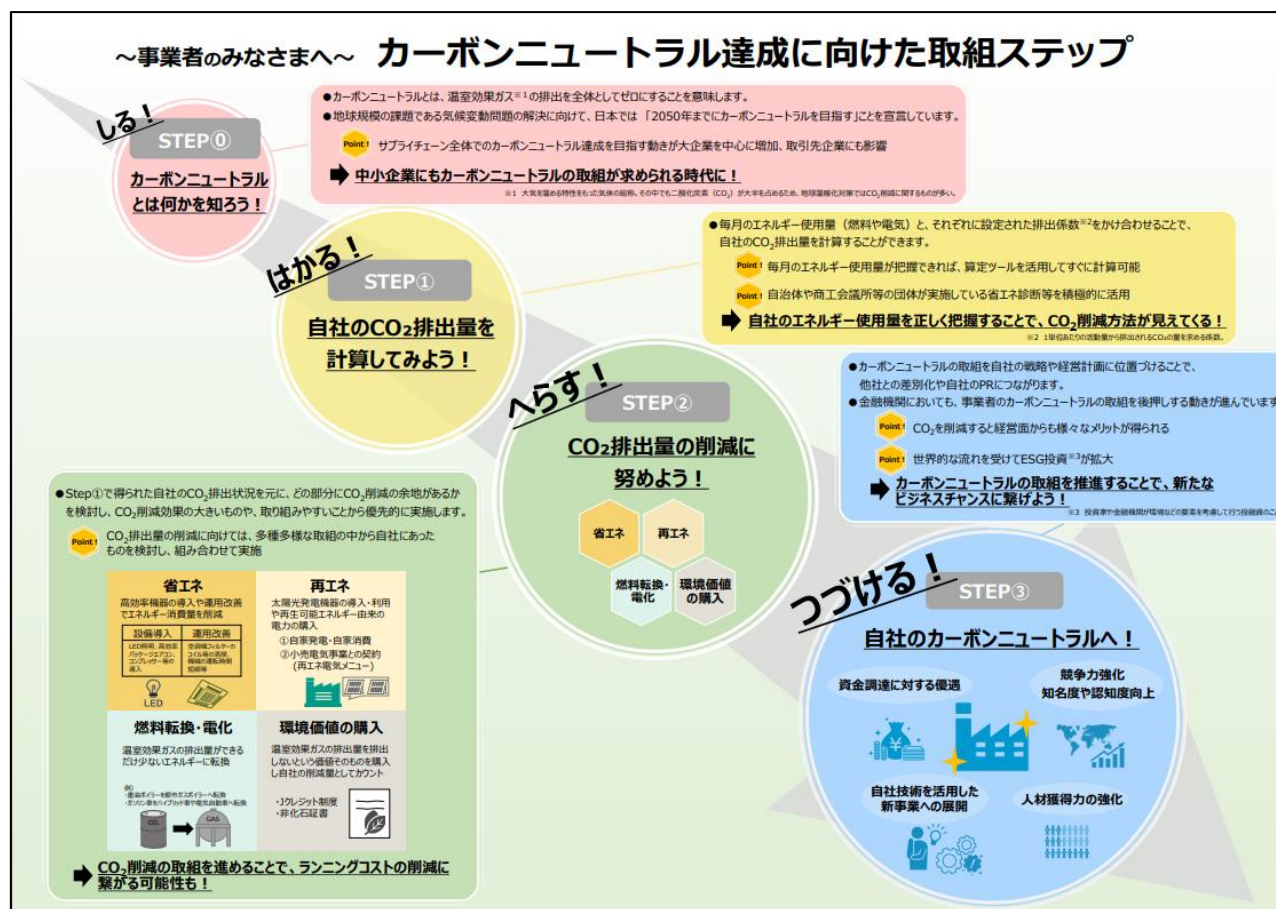
※地域によって使用する機器や割合等が異なることを考慮し、地域別（北海道、本州・四国・九州、沖縄）に作成。

【メニュー、リーフレットは以下より入手頂けます。】

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/shoene_setsuden/

(参考) 企業のカーボンニュートラル促進に向けた取組

- 近畿経済産業局では、**近畿地方環境事務所と連携し**、カーボンニュートラルに資する取組イメージを分かりやすく伝える広報ツールとしてリーフレット「事業者のみなさまへ カーボンニュートラルって何なん？ ～はじめの一步～」を作成。
- カーボンニュートラル達成に向けた取組をステップに分けてご紹介。



関連HP

★支援策については、各省にお問い合わせください。

- 省エネ支援策パッケージについて

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/government/package.html（経済産業省）

- 省エネ補助金・省エネ診断について

<https://sii.or.jp/>（窓口：一般社団法人環境共創イニシアチブ）

- 新たな住宅省エネ化支援

<https://www.meti.go.jp/press/2022/11/20221108001/20221108001.html>（経済産業省）

https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/building_insulation/window.html（環境省）

https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk4_000215.html（国土交通省）

- 対価支払型DRの促進（節電プログラム促進事業等）

<https://setsuden.go.jp/>（経済産業省）

- 冬季の省エネ・節電メニュー、リーフレット

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/shoene_setsuden/（経済産業省）

各支援策の公募情報については、今後省エネポータルサイトに順次掲載していきます。

【省エネポータルサイト】https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/

中小企業生産性革命推進事業

①中小企業庁 経営支援部 技術・経営革新課
②中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課
③中小企業庁 経営支援部 経営支援課
④中小企業庁 経営支援部 商業課
⑤中小企業庁 経営支援部 サイバーセキュリティ課
⑥中小企業庁 事業環境部 財務課

令和4年度補正予算額 **2,000 億円**

※国庫債務負担含め総額4,000億円

事業の内容

事業目的

新型コロナや物価高、インボイス制度等の事業環境変化への対応に加え、GX・DXなどの成長分野への前向き投資や賃上げ、海外展開を促すため、生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎを補助し、切れ目なく継続的に、成長投資の加速化と事業環境変化への対応を支援します。

事業概要

以下の事業を通じて、生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の成長を支えます。

①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）

革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援します。また、特に、大幅な賃上げに取り組む事業者へのインセンティブを強化するとともに、海外でのブランド確立などの取組への支援を強化します。

②小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）

小規模事業者が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等を支援します。

③サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）

中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX、サイバーセキュリティ対策等のためのITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援します。

④事業承継・引継ぎ支援事業（事業承継・引継ぎ補助金）

事業承継・M&A後の新たな取組（設備投資、販路開拓等）、M&A時の専門家活用（仲介・フィナンシャルアドバイザー、デューデリジェンス等）の取組、事業承継・引継ぎに関連する廃業費用等を支援します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国	運営費 交付金等	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	定額 補助	民間 団体等	補助 (1/2、2/3等)	中小 企業等
		申請類型	補助上限額		補助率	
		①通常枠、②回復型賃上げ・雇用拡大枠、 ③デジタル枠、④グリーン枠 ⑤グローバル市場開拓枠	①、②、③：100～1,250万円 ④：100～4,000万円 ⑤：100～3,000万円 ※②以外において、大幅な賃上げに取り組み 事業者に補助上限を最大1,000万円上乗せ		①：1/2又は2/3 ②、③、④：2/3 ⑤：1/2又は2/3	
		持続化補助金 一般型	①通常枠、②賃金引上げ枠、 ③卒業枠、④後継者支援枠、 ⑤創業枠	①：50万円 ②～⑤：200万円 ※免税事業者からインボイス発行事業者に 転換する小規模事業者は、一律50万円上乗せ	2/3 ※②のうち赤字事業者は3/4	
		IT導入補助金 通常枠	A類型 B類型	5万円～150万円未満 150万円～450万円以下	1/2以内	
		デジタル化 基盤導入枠 (インボイス等 対応)	デジタル化基盤導入類型 複数社連携基盤導入類型	【会計・受発注・決済・EC/フット】： ①50万円以下、②50万円超～350万円 【PC・タブレット等】：～10万円 【レジ・券売機】：～20万円 (1)デジタル化基盤導入類型の対象経費（上記同様） (2)消費動向等分析経費（上記(1)以外の経費）：50万円×参画事業者数 補助上限：(1)+(2)で3,000万円、補助率：2/3以内 (3)事務費・専門家費：補助上限：200万円、補助率：2/3以内	【会計・受発注・決済・EC/フット】： ①3/4以内、②2/3以内 【PC・タブレット等】：1/2以内 【レジ・券売機】：1/2以内	
		セキュリティ対策推進枠		5～100万円	1/2以内	
		事業承継・引継ぎ 補助金 経営革新	①創業支援型 ②経営者交代型③M&A型	～800万円	1/2～2/3	
		専門家活用	①買い手支援型 ②売り手支援型	～600万円	1/2～2/3	
		廃業・再チャレンジ		～150万円	2/3	

成果目標

【ものづくり補助金】事業終了後3年で、以下の達成を目指します。

- ・補助事業者全体の付加価値額が年率平均3%以上向上
- ・補助事業者全体の給与支給総額が年率平均1.5%以上向上
- ・付加価値額年率平均3%以上向上及び給与支給総額年率平均1.5%以上向上の目標達成事業者割合65%以上

【持続化補助金】事業終了後1年で、以下の達成を目指します。

- ・販路開拓につながった事業者の割合を80%以上

【IT導入補助金】事業終了後3年で、以下の達成を目指します。

- ・補助事業者全体の労働生産性が年率平均3%以上向上

【事業承継・引継ぎ補助金】以下の達成を目指します。

- ・（経営革新事業）について、事業終了後5年経過後の経常利益の上昇率を5%以上
- ・（専門家活用事業）を契機に事業引継ぎに着手した事業者の成約率40%以上

ものづくり補助金の見直し・拡充

- 令和元年度補正予算～3年度補正予算を基に、現在13次公募を実施中。
- 13次公募締切後、令和4年度2次補正予算を基に、速やかに14次公募を開始予定。
- その後も、令和6年度まで切れ目なく公募を実施予定。

1. 大幅賃上げへの上乗せ支援

14次公募から

- 「成長と分配の好循環」を一層強力に推し進めるため、大幅な賃上げに取り組む事業者については、申請枠にかかわらず、一律で補助上限を引き上げる（回復型賃上げ・雇用拡大枠を除く）。

2. グリーン枠の拡充

14次公募から

- 温室効果ガスの排出削減に資する革新的な製品・サービスの開発や炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供方法の改善等を行う事業者を対象に、温室効果ガス排出削減の取組段階に応じた3段階の支援類型を創設。高度な取組を実施している場合、補助上限額を最大4,000万円に拡充する。

3. 海外展開支援の強化

14次公募から

- 中小企業の海外市場開拓を強力に支援するため、一部類型について、補助対象経費に新たにブランディング・プロモーション等に係る経費を追加する。

4. 認定機器・システム導入型の新設

次年度以降の予算から

- 業種・業態に共通する生産性向上に係る課題を解決するため、認定を受けた設備・システムについて重点的に支援を行う類型を創設。今年度は、まず業種・業態に共通する課題を認定し、当該課題解決のための研究開発を促す。認定を受けた設備等への導入支援は、次年度以降実施予定。

5. その他

- 補助対象事業者に、「社会福祉法人」を追加。
- ビジネスモデル構築型については、廃止する。

大幅賃上げへの上乗せ支援

- 「成長と分配の好循環」を一層強力に推し進めるため、**大幅な賃上げに取り組む事業者については、従業員数に応じて補助上限を100万円、250万円、1,000万円引き上げる**（ただし、回復型賃上げ・雇用拡大枠での活用は不可）。
- 事業計画において、**補助事業期間終了後3～5年で「①給与支給総額年平均6%増加かつ②事業場内最低賃金を年額45円以上引上げ」**を満たし、賃上げに係る計画書を提出することを要件とする。
- **要件未達の場合には、上乗せ分については、全額返還を求める。**

【現行要件との比較】

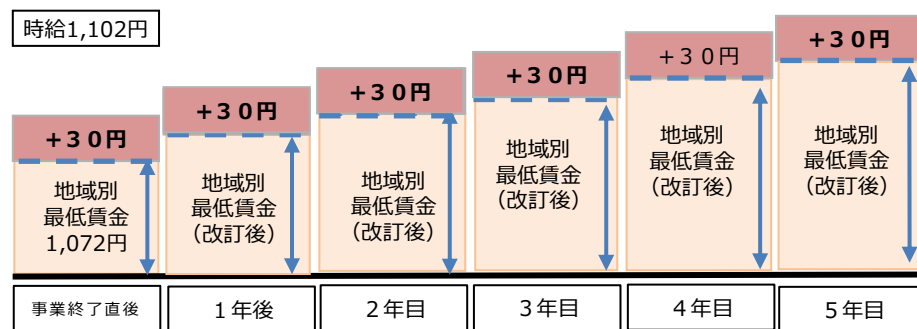
要件	通常の事業者	大幅な賃上げに取り組む事業者
①付加価値額	3%以上	同左
②給与支給総額	年率1.5%以上	左記の事業者より更に年率で 4.5%以上引上げ ＝年率6%以上引き上げ
③最低賃金	地域別最低賃金+30円以上の水準とする	左記に加え、 事業場内最低賃金を毎年45円以上引き上げる
④補助金返還の要件	②給与支給総額、又は③賃金の増加目標が補助事業を完了した事業年度の翌年度の3月末時点において未達の場合には、補助金交付額の全額返還を求める	同左

【補助上限の引上げ額】

従業員数	上乗せ補助額	補助率
5人以下	100万円	各申請枠の補助率とする
6～20人	250万円	
21人以上	1,000万円	

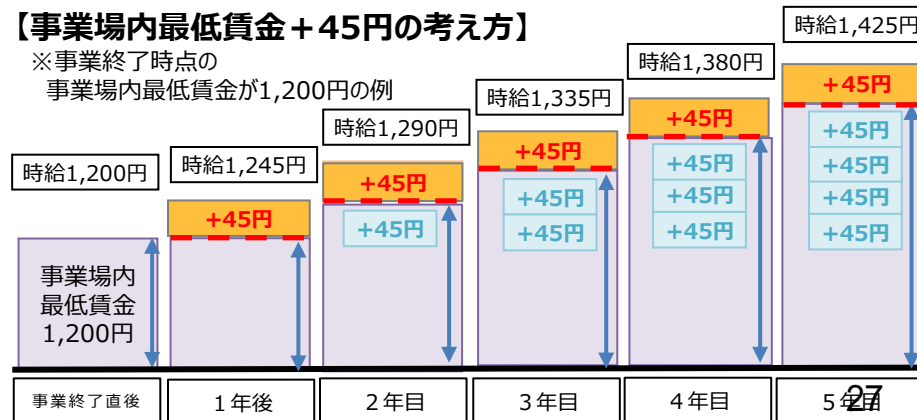
【地域別最低賃金+30円の考え方】

※2022年度11月時点、東京都で従業員の事業場内最低賃金が1,072円の事業者の例



【事業場内最低賃金+45円の考え方】

※事業終了時点の
事業場内最低賃金が1,200円の例



グリーン枠の見直し・拡充

- 令和3年度補正予算からグリーン枠を創設し、温室効果ガスの排出削減等を目的とした設備・システム投資等を行う事業者を支援している。
- 温室効果ガスの排出削減に資する取り組みの段階に応じ、3段階の補助上限額を設定**する。
- また、**親取引企業からの要請を受けて取り組みを行う事業者には審査の際に加点**を行う。

【グリーン枠における申請要件・補助上限額の見直し】

類 型	申請要件				従業員 規模	補助上限額	補助率
	温室効果ガス削減の取り組みの応じた支援メニューの拡大					支援額の拡大	
エ ン ト リ ー	事業期間 (3～5年)内 に事業場単位での 炭素生産性年率 平均+1%向上	GHG排出削減の取組未実施又 は初歩的な取組でも可	—	親取引企業からの要請 を受けて取り組みを行う 事業者には審査の際に 加点	5人以下	750万円以内	2/3
ス タ ン ダ ー ド					6人～20人	1,000万円以内	
					21人以上	1,250万円以内	
		5人以下	1,000万円以内				
ア ド バ ン ス		GHG排出削減に係る高度な 取組を実施していること (例：バイオマス素材への変更 等)	省エネ法の定期報告で S評価若しくは過去3年 以内に省エネ診断等を 受診していること又はGX リーグに参加していること		6人～20人	1,500万円以内	
					21人以上	2,000万円以内	
					5人以下	2,000万円以内	
					6人～20人	3,000万円以内	
					21人以上	4,000万円以内	

※グリーン枠については、機械装置の撤去費用についても補助対象経費に含む。（ただし、撤去費用＞中古販売収入の場合のみに限る）

ものづくり補助金の全体像

※赤字箇所を令和4年度2次補正予算にて拡充予定

概要	補助上限額 ※下限額は全ての枠100万円		補助率
通常枠 新製品・新サービス開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資及び試作開発を支援。	5人以下：750万円 6～20人：1,000万円 21人以上：1,250万円		1/2、 2/3(小規模・再生事業者)
回復型賃上げ・雇用拡大枠 業況が厳しい事業者※が賃上げ・雇用拡大に取り組むための革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援。 ※前年度の事業年度の課税所得がゼロである事業者に限る。			2/3
デジタル枠 DXに資する革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援。			
グリーン枠 温室効果ガスの排出削減に資する取組に応じ、革新的な製品・サービス開発又は炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援。	エントリー	5人以下：750万円 6～20人：1,000万円 21人以上：1,250万円	2/3
	スタンダード	5人以下：1,000万円 6～20人：1,500万円 21人以上：2,000万円	
	アドバンス	5人以下：2,000万円 6～20人：3,000万円 21人以上：4,000万円	
グローバル市場開拓枠 海外事業の拡大等を目的とした設備投資等を支援。 <u>海外市場開拓（JAPANブランド）</u> 類型では、 <u>海外展開に係るブランディング・プロモーション等に係る経費も支援。</u>	3,000万円 (従来、補助下限額は1,000万円のところ、100万円に引き下げ)		1/2、 2/3(小規模・再生事業者)



大幅な賃上げに取り組む事業者への支援

補助事業終了後、3～5年で大幅な賃上げに取り組む事業者に対し、上記枠の補助上限を100万円～1,000万円、更に上乘せ。（回復型賃上げ・雇用拡大枠は除く）

事業再構築補助金（令和4年度第二次補正予算）の全体像

類型	最低賃金枠	物価高騰対策・回復再生応援枠	産業構造転換枠	成長枠	グリーン成長枠		サプライチェーン強靱化枠
					エントリー	スタンダード	
対象	最低賃金引上げの影響を受け、その原資の確保が困難な事業者	業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者、原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者	国内市場縮小等の構造的な課題に直面している業種・業態の事業者	成長分野への大胆な事業再構築に取り組む事業者	研究開発・技術開発又は人材育成を行いながら、グリーン成長戦略「実行計画」14分野の課題の解決に資する取組を行う事業者		海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプライチェーンの強靱化及び地域産業の活性化に資する取組を行う事業者
補助上限	最大 1,500万円	最大 3,000万円	最大 7,000万円	最大 7,000万円	最大 8,000万円 (中堅1億円)	1億円 (中堅1.5億円)	最大 5億円
補助率	3/4	2/3（一部3/4）	2/3	1/2（大規模賃上げ達成で2/3へ引上げ）		1/2	

業況が厳しい事業者向け

賃上げ等へのインセンティブ

- 大規模賃金引上：上限3,000万円上乘せ
- 中小企業等からの卒業：上限を2倍に引上げ

中小企業等事業再構築促進事業

令和4年度補正予算額 **5,800 億円**

事業の内容

事業目的

長引く新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰等により、事業環境が厳しさを増す中、中小企業等が行う、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応した、感染症等の危機に強い事業への大胆な事業再構築の取組を支援することで、中小企業等の付加価値額向上や質上げにつなげるとともに、日本経済の構造転換を促すことを目的とします。

事業概要

中小企業等の新分野展開等を支援する事業再構築補助金について、以下の所要の変更を行い、強力に支援します。

①物価高騰対策・回復再生応援枠の創設

新型コロナの影響に加え、物価高騰等により業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者の事業再構築を引き続き支援するため、補助率を引き上げた特別枠を創設します。

②成長枠（旧通常枠）の創設、グリーン成長枠の要件緩和及び上乗せ支援の創設

成長分野に向けた大胆な事業再構築に取り組む事業者に向け、売上高減少要件を撤廃した成長枠を創設します。グリーン成長枠については、要件を緩和した類型（エントリー）を創設し、使い勝手を向上させます。また、これらの枠で申請する事業者の中で、中堅・大企業へ成長する事業者や、大規模な資金引上げ等を行う事業者に対し、補助金額や補助率を上乗せします。

③産業構造転換枠の創設

国内市場の縮小等の産業構造の変化等により、事業再構築が強く求められる業種・業態の事業者に対し、補助率を引き上げる等により、重点的に支援します。

④最低賃金枠の継続

最低賃金引上げの影響を大きく受ける事業者の事業再構築を引き続き支援します。

⑤サプライチェーン強靱化枠の創設

海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプライチェーンの強靱化及び地域産業の活性化に資する取組を行う事業者を支援します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国	補助 (基金積増)	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	補助 (1/2,2/3等)	中小 企業等
申請類型	補助上限額（※1）	補助率		
物価高騰対策・回復再生応援枠 (引き続き業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者、原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者に対する支援)	1,000万円、1,500万円、2,000万円、3,000万円（※3）	中小2/3（一部3/4）、 中堅1/2（一部2/3）		
成長枠（※2） (大胆な事業再構築に取り組む事業者に対する支援)	2,000万円、4,000万円、 5,000万円、7,000万円（※3）	中小1/2、 中堅1/3（※4）		
グリーン成長枠（※2） (研究開発・技術開発又は人材育成を行いながら、 グリーン成長戦略「実行計画」14分野の課題の解決に 資する取組を行う事業者に対する支援)	<エントリー> 中小：4,000万円、6,000万円、 8,000万円（※3） 中堅：1億円 <スタンダード> 中小：1億円、中堅：1.5億円	中小1/2、 中堅1/3（※4）		
産業構造転換枠 (構造的な課題に直面している事業者が取り組む事業 再構築に対する支援)	2,000万円、4,000万円、 5,000万円、7,000万円（※3） 廃業を伴う場合、2,000万円上乗せ	中小2/3、 中堅1/2		
最低賃金枠 (最低賃金引上げの影響を受け、その原資の確保が 困難な特に業況の厳しい事業者に対する支援)	500万円、1,000万円、1,500万 円（※3）	中小3/4、 中堅2/3		
サプライチェーン強靱化枠 (海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプ ライチェーンの強靱化及び地域産業の活性化に資する取組 を行う事業者に対する支援)	5億円	中小1/2 中堅1/3		

（※1）補助下限額は100万円（※2）事業実施期間中に中小企業から中堅企業へ成長する事業者等に対する上乗せ枠（卒業促進枠）又は継続的な資金引上げに取り組むと共に従業員を増加させる事業者に対する上乗せ枠（大規模資金引上促進枠）に応募可能。（※3）従業員規模により異なる
（※4）補助事業期間内に質上げ要件を達成した場合、補助率を中小2/3、中堅1/2に引上げ

成果目標

事業終了後3～5年で、付加価値額の年率平均3.0%（一部5.0%）以上増加、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%（一部5.0%）以上の増加等を目指します。

事業再構築補助金の見直し・拡充（令和4年度第二次補正予算）

1. 成長枠の創設

新設

市場規模が10%以上拡大する業種・業態への転換を支援する「成長枠」を創設する。

2. グリーン成長枠の拡充

見直し

グリーン成長枠について、研究開発等の要件を緩和した類型「エントリー」を創設する。

3. 大幅賃上げ・規模拡大へのインセンティブ

新設

大胆な賃上げや、中小企業等からの卒業に取り組む場合、更なるインセンティブ（補助率・補助上限の引き上げ）を措置する。

4. 産業構造転換枠の創設

新設

市場規模の縮小により、事業再構築が強く求められる業種・業態の事業者を重点的に支援する産業構造転換枠を創設する。

5. サプライチェーン強靱化枠の創設

新設

海外で製造する製品・部品等の国内回帰を進め、国内サプライチェーンの強靱化及び地域産業の活性化に資する取組を行う事業者を支援するサプライチェーン強靱化枠を創設する。

6. 業況が厳しい事業者への支援

見直し

継続

コロナや物価高等により業況が厳しい事業者や、最低賃金引上げの影響を大きく受ける事業者を引き続き手厚く支援する。

7. 一部申請類型における複数回採択

継続

新設

グリーン成長枠に加え、産業構造転換枠及びサプライチェーン強靱化枠についても、所定の要件を満たした場合、2回目の申請を認める。

- グリーン分野での事業再構築を通じて高い成長を目指す事業者への支援を継続。
- **要件を緩和した類型（エントリー）を創設し、使い勝手を向上。**

グリーン成長枠の対象となる事業者

<現行>

- ①補助事業終了後3～5年で**付加価値額の年率平均5.0%以上増加**又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均5.0%以上増加の達成を見込む事業計画を策定すること
- ②グリーン成長戦略「実行計画」14分野に掲げられた課題の解決に資する取組であり、**2年以上の研究開発・技術開発**又は**従業員の10%以上が年間20時間以上の人材育成をあわせて行うこと**



<今後> 必須要件に加え、以下の要件を満たすこと

【エントリー】（必須要件Bについては、**付加価値額の年率平均4.0%以上増加**を求める。）

- ①グリーン成長戦略「実行計画」14分野に掲げられた課題の解決に資する取組として記載があるものに該当し、その取組に関連する**1年以上の研究開発・技術開発**又は**従業員の5%以上に対する年間20時間以上の人材育成をあわせて行うこと**
- ②事業終了後3～5年で**給与支給総額を年率平均2%以上増加**させること

【スタンダード】（必須要件Bについては、**付加価値額の年率平均5.0%以上増加**を求める。）

- ①グリーン成長戦略「実行計画」14分野に掲げられた課題の解決に資する取組として記載があるものに該当し、その取組に関連する**2年以上の研究開発・技術開発**又は**従業員の10%以上に対する年間20時間以上の人材育成をあわせて行うこと**
- ②事業終了後3～5年で**給与支給総額を年率平均2%以上増加**させること

グリーン成長枠の拡充

補助上限額・補助率

【エントリー】

	従業員規模	補助上限額	補助率
中小企業	20人以下	4,000万円	【中小企業】 1/2（大規模な賃上げ※を行う場合2/3） 【中堅企業】 1/3（大規模な賃上げ※を行う場合1/2） ※事業終了時点で、①事業場内最低賃金＋45円、②給与支給総額＋6%を達成すること。
	21～50人	6,000万円	
	51人～	8,000万円	
中堅企業	—	1億円	

【スタンダード】

	従業員規模	補助上限額	補助率
中小企業	—	1億円	【中小企業】 1/2（大規模な賃上げ※を行う場合2/3） 【中堅企業】 1/3（大規模な賃上げ※を行う場合1/2） ※事業終了時点で、①事業場内最低賃金＋45円、②給与支給総額＋6%を達成すること。
中堅企業	—	1.5億円	

※事業実施期間中に中小企業から中堅企業へ成長する事業者等に対する上乗せ枠（**卒業促進枠**）又は継続的な賃金引上げに取り組むとともに従業員を増加させる事業者に対する上乗せ枠（**大規模賃金引上促進枠**）に同時応募可能

令和4年度省エネシンポジウムin関西 を開催します！

本シンポジウムでは、工場・事業場等のエネルギー使用者、その他省エネ取り組みに関心のある企業等向けに、参考となる事例や脱炭素に向けたサプライチェーン全体での省エネ推進事例の発表、改正省エネ法や省エネ支援策等を説明します。

- **開催日時**
2023年2月17日（金） 13:00-17:40
- **開催場所**
会場：アットビジネスセンター大阪梅田
オンライン：YouTube Live
- **参加費**
無料
- **主催**
近畿経済産業局

お申し込みはこちらから

→ <https://www.r4kinki-energysymp.go.jp/>

脱炭素へ 明日から 動き出せる

リアル＆オンライン 同時開催

2023年 2月17日(金) 13:00～17:40

無料
FREE

- 開催場所 アットビジネスセンター大阪海田
〒530-0002
大阪府大阪市北区豊崎4丁目2-1
関電不動産西海田ビル 関電不動産 7階
- 個別相談会 16:00～順次（要予約・リアルのみ）
- 定員 会場 50名、オンライン 500名、個別相談 20名
- 申込URL <https://www.r4kind-energygsymp.go.jp/>

➤

ここからチェック!!

Symposium on Rationalizing Energy Use

エネルギー使用合理化 シンポジウム in 関西

エネルギー使用合理化シンポジウム in 関西

講演



江守 正多氏

東京大学/国立環境研究所
※オンラインで講演いただく予定です

「気候変動のリスクと社会の大転換」



前田 雄大氏

株式会社シグマックス

「脱炭素時代の企業経営・地域デザインの在り方」

基調講演

施策説明

事例発表

東京大学/国立環境研究所 江守 正多 氏（オンライン）「気候変動のリスクと社会の大転換」

株式会社シグマックス 前田 雄大 氏「脱炭素時代の企業経営・地域デザインの在り方」

経済産業省 近畿経済産業局 エネルギー対策課長 平田 省司

大和ハウス工業株式会社 環境部長 小山 勝弘 氏

株式会社キャットアイ 三島 大樹 氏

堺市環境局カーボンニュートラル推進部 環境エネルギー課 増田 頂二 氏